



問 令和8年度当初予算案と持続可能な財政運営について問う

津市は合併20周年を迎え、新たなまちづくりを掲げているが、令和8年度当初予算案を精査すると、基金の取り崩しの増加や子育て施策の財源の不安定さ、普通建設事業費の急減など将来への懸念を抱く内容も見え、特に公共事業の急減は地域建設業の体力低下と地域防災力への影響が危惧される。持続可能な財政運営と新規事業の客観的検証の仕組みについて、市長の考え方を問う。

答 財源確保に取り組み、持続可能かつ安定的な財政運営に努める

令和8年度は地方債の借り入れを抑制する一方で、財政調整基金を約60億円取り崩すが、同基金の残高は前年度を約16億円上回る額を確保した。

また、普通建設事業費については、合併特例事業債のない予算を初めて組む中、国の新しい補助金や個別補助、有利な起債を活用することで、市町村合併直後と同規模の約80億円を確保した。

なお、津市独自の事業には財源が必要となるため、国・県に支援を求めるとともに、国・県の補助制度に適合する形で企画・立案するなど、財源確保の取り組みを全庁的に進め、持続可能かつ安定的な財政運営に努める。

その他の質疑・質問

- 議案第7号 津市職員等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について
- 外国人材の受け入れの現実と課題について
 - 基本姿勢や合意形成、トラブル防止策は
 - 国および県への要望について
- 公民連携に対する基本認識と期待される分野は
- 地域医療の課題とあるべき姿は

公民連携により令和5年度に新たなエリアを開園したHOWAパーク



問 脱炭素政策による家計や地域経済への影響についての認識は

脱炭素社会の実現を掲げる裏で、再エネ賦課金は一般家庭の電気代の約14%を占め、家計に重い負担を強いている。再エネ発電の不安定さから生じる二重投資の問題や環境破壊の懸念、他の温室効果ガス排出国の動きを直視すべきだ。不確かな国際公約よりも市民の生活と経済を守ることを優先すべきと考えるが、津市の再エネ事業の状況と津市としての今後の取り組みの考えは。

答 低炭素社会を実現するための取り組みを推進していく

津市内では、再生可能エネルギー（再エネ）発電設備により、令和7年3月末時点で全世帯の年間消費電力の約2倍を発電している。再エネ賦課金は、発電された再エネを買い取る費用の一部を電気利用者全員で負担する制度で、一般的な家庭の負担額は、年間で約1万6,000円となっている。

津市では、令和3年に津市地球温暖化対策実行計画を策定し、地域脱炭素推進事業を実施している。今後も低炭素社会への転換を図るため、省エネ・再エネの推進、ごみの減量および3Rの推進、環境教育や市民啓発活動の取り組みなど、さまざまな取り組みを推進していく。

その他の質疑・質問

- 外国人労働者の受け入れを巡る問題について
 - 日本語教育支援について
- 津市地域脱炭素宣言の今後の在り方について
- 新型コロナワクチン接種後の健康被害に対する「寄り添った支援」について
 - 副反応に苦しむ市民への支援について

景観を損ない、環境破壊につながっている太陽光パネル



※イメージ図